



## 平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月11日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東  
 コード番号 6336 URL <http://www.ishiihvoki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 敦史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247  
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	4,930	20.7	654	20.3	625	26.4	601	3.5
27年1月期第2四半期	4,084	23.0	544	4,684.2	494	—	581	1,632.2

(注) 包括利益 28年1月期第2四半期 621百万円 (4.1%) 27年1月期第2四半期 597百万円 (488.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	72.50	41.78
27年1月期第2四半期	72.72	41.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第2四半期	11,604	2,425	20.3
27年1月期	12,264	1,715	13.5

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 2,358百万円 27年1月期 1,651百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

### 3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,649	42.3	701	7.2	606	6.9	568	△40.4	67.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は（添付資料）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は（添付資料）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期2Q	8,176,452株	27年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	23,113株	27年1月期	23,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期2Q	8,153,339株	27年1月期2Q	7,845,506株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 種類株式の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

### A種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成27年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 132.00	円 銭 132.00	千円 (注) 20,574
平成28年1月期	—	—				
平成28年1月期 (予想)			—	126.00	126.00	9,566

(注) 平成27年1月期の配当につきましては優先株式の累積条項に従い、平成26年1月期配当額10,553千円が累積され、平成27年1月期の配当額10,021千円と合わせて総額20,574千円となります。

### B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成27年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 132.00	円 銭 132.00	千円 (注) 24,390
平成28年1月期	—	—				
平成28年1月期 (予想)			—	126.00	126.00	11,340

(注) 平成27年1月期の配当につきましては優先株式の累積条項に従い、平成26年1月期配当額12,510千円が累積され、平成27年1月期の配当額11,880千円と合わせて総額24,390千円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業間で収益改善テンポにばらつきがみられるものの、全体的には緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビの市場が低迷する反面、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49億30百万円(前年同期比20.7%増)となり、営業利益は6億54百万円(前年同期比20.3%増)、経常利益は6億25百万円(前年同期比26.4%増)、四半期純利益は6億1百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携を行いながら進め、当社装置の評価をユーザーから直接聞くことにより、今後の装置開発や改良につなげる取り組みを行ってまいりました。また、装置の消耗部品であるセラミックパフにつきましては、顧客の要求に合わせた開発を継続して取り組んでおりますが、直接営業に切り替えを行った効果が出るまでには時間を要しており、売上は減少いたしました。

液晶関連分野では、インクジェットコーターの売上が予定どおりに計上され、また、部品修理売上が増加したことから、売上は増加いたしました。

その結果、売上高は20億96百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は4億49百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

#### (ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント向け部品分野は堅調に推移しておりますが、前年は年間の売上高が比較的上半期に集中していたことから前年同期比較では、売上高は減少いたしました。

工作機械および産業用機械分野については、横ばいで推移いたしましたが、製販体制の強化として人員配置の見直しおよび中途社員の採用を実施しており、引き続き取り組みを継続してまいります。

また、子会社であるJPN, INC.において、ラベル印刷、シルク印刷の売上高が増加しております。

加えて、前連結会計年度に子会社となった、上海賽路客電子有限公司の業績が加算されております。

その結果、売上高は28億28百万円(前年同期比44.6%増)、営業利益は2億4百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて6億59百万円減少の116億4百万円となりました。

流動資産は、62億25百万円となり前連結会計年度末と比べ5億63百万円減少いたしました。これは現金及び預金が2億74百万円、受取手形及び売掛金が1億23百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、53億78百万円となり前連結会計年度末と比べ96百万円減少いたしました。これは有形固定資産が82百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて13億70百万円減少の91億78百万円となりました。

流動負債は、76億4百万円となり前連結会計年度末と比べ1億89百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が2億34百万円、短期借入金が4億34百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が10億57百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、15億74百万円となり前連結会計年度末と比べ15億59百万円減少いたしました。これは長期借入金が13億17百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、24億25百万円となり前連結会計年度末と比べ7億10百万円増加いたしました。これは四半期純利益を6億1百万円計上したことを主要因として、利益剰余金が7億42百万円増加したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は20.3%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少し、27億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億85百万円（前年同期比42.8%減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益7億2百万円、減価償却費2億24百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少額2億43百万円、前受金の減少額2億36百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は33百万円（前年同期比81.3%減少）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入1億2百万円、貸付金の回収による収入37百万円、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出98百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億22百万円（前年同期比60.2%増加）となりました。主な減少要因は短期借入金の純減額4億39百万円、長期借入金の返済による支出2億60百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成27年4月13日発表時の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「平成28年1月期第2四半期累計期間業績予想との差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間期首の投資その他の資産のその他に含まれる退職給付に係る資産が47,496千円増加し、退職給付に係る負債が109,106千円減少し、利益剰余金が141,356千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

##### （在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間より上海賽路客電子有限公司の損益が業績に含まれることにより、在外子会社が外部顧客に対して計上する売上高の重要性が増したため、為替相場の変動による期間損益への影響をよりの確に反映させることを目的とするものであります。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であり、遡及適用は行っておりません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成27年1月期におきまして営業利益654,116千円、経常利益567,030千円、当期純利益953,762千円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業利益654,484千円、経常利益625,262千円、四半期純利益601,461千円を計上しております。

しかしながら、当社グループが取引金融機関から返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、当第2四半期連結会計期間末残高は借入金等5,735,329千円）を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

今後も経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減ならびに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。また、収益構造の安定化を図るため、平成26年11月7日付で上海賽路客電子有限公司を子会社化いたしました。

加えて当第2四半期連結累計期間において、投資有価証券の売却を実施しております。今後も当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

取引金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しておりますが、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,014,352	2,740,330
受取手形及び売掛金	2,338,100	2,214,478
商品及び製品	132,893	133,874
仕掛品	846,689	645,369
原材料及び貯蔵品	329,182	326,307
その他	128,409	165,092
貸倒引当金	△1,045	—
流動資産合計	6,788,580	6,225,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,849,442	1,780,740
土地	2,223,035	2,223,035
その他(純額)	993,837	979,779
有形固定資産合計	5,066,315	4,983,555
無形固定資産		
その他	41,351	39,170
無形固定資産合計	41,351	39,170
投資その他の資産		
その他	1,775,874	1,728,578
貸倒引当金	△1,408,086	△1,372,626
投資その他の資産合計	367,787	355,951
固定資産合計	5,475,455	5,378,678
資産合計	12,264,036	11,604,131
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,581,072	1,346,482
短期借入金	2,125,701	1,691,046
1年内返済予定の長期借入金	2,318,433	3,375,511
未払法人税等	82,983	81,233
賞与引当金	—	3,856
その他	1,306,824	1,106,200
流動負債合計	7,415,014	7,604,331
固定負債		
長期借入金	1,442,834	125,372
退職給付に係る負債	478,700	383,519
その他	1,212,200	1,065,453
固定負債合計	3,133,735	1,574,345
負債合計	10,548,750	9,178,677



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,691,708	7,646,744
利益剰余金	△6,292,521	△5,549,703
自己株式	△19,839	△19,839
株主資本合計	1,679,348	2,377,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,544	58,317
為替換算調整勘定	△148,877	△102,846
退職給付に係る調整累計額	49,260	25,888
その他の包括利益累計額合計	△28,073	△18,641
少数株主持分	64,011	66,893
純資産合計	1,715,285	2,425,453
負債純資産合計	12,264,036	11,604,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	4,084,350	4,930,098
売上原価	2,686,438	3,357,635
売上総利益	1,397,911	1,572,463
販売費及び一般管理費	853,656	917,978
営業利益	544,255	654,484
営業外収益		
受取利息	8,670	889
受取配当金	1,290	1,216
受取賃貸料	21,653	13,944
為替差益	—	2,748
貸倒引当金戻入額	—	35,085
その他	10,838	9,155
営業外収益合計	42,452	63,040
営業外費用		
支払利息	57,248	62,948
為替差損	267	—
減価償却費	11,380	17,802
貸倒引当金繰入額	4,915	—
その他	18,221	11,511
営業外費用合計	92,032	92,262
経常利益	494,675	625,262
特別利益		
固定資産売却益	258	—
投資有価証券売却益	108,476	79,662
特別利益合計	108,734	79,662
特別損失		
固定資産売却損	—	1,689
固定資産除却損	—	602
特別損失合計	—	2,292
税金等調整前四半期純利益	603,410	702,632
法人税等	20,084	93,371
少数株主損益調整前四半期純利益	583,325	609,261
少数株主利益	1,963	7,800
四半期純利益	581,362	601,461

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	583,325	609,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,508	△13,226
為替換算調整勘定	△6,555	49,241
退職給付に係る調整額	—	△23,371
その他の包括利益合計	13,952	12,642
四半期包括利益	597,278	621,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595,745	610,893
少数株主に係る四半期包括利益	1,533	11,010

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	603,410	702,632
減価償却費	138,733	224,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△105,947	△36,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,856
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,443	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△36,692
受取利息及び受取配当金	△9,960	△2,105
支払利息	57,248	62,948
投資有価証券売却損益(△は益)	△108,476	△79,662
有形固定資産売却損益(△は益)	△258	1,689
有形固定資産除却損	—	602
売上債権の増減額(△は増加)	△93,620	136,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	145,235	210,352
仕入債務の増減額(△は減少)	226,223	△243,387
前受金の増減額(△は減少)	△622	△236,899
その他	211,283	31,639
小計	1,096,693	739,763
利息及び配当金の受取額	9,964	2,079
利息の支払額	△57,353	△62,478
法人税等の支払額	△25,453	△93,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023,851	585,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,288	△98,477
有形固定資産の売却による収入	258	6,079
有形固定資産売却収入の前受け	92,987	—
有形固定資産売却費用の前払い	△15,000	—
無形固定資産の取得による支出	△4,778	△6,324
投資有価証券の取得による支出	△1,204	△1,699
投資有価証券の売却による収入	134,883	102,306
貸付けによる支出	△4,915	△1,836
貸付金の回収による収入	555	37,158
その他	△1,961	△4,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,537	33,023
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△474,582	△439,119
長期借入金の返済による支出	△34,801	△260,383
自己株式の取得による支出	0	—
リース債務の増加による収入	—	54,236
リース債務の返済による支出	△51,973	△115,404
長期未払金の返済による支出	—	△109,071
配当金の支払額	—	△44,964
少数株主への配当金の支払額	—	△8,127
その他	△14,577	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,935	△922,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,591	30,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	621,862	△274,022
現金及び現金同等物の期首残高	2,127,139	3,014,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,749,002	2,740,330

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成27年1月期におきまして営業利益654,116千円、経常利益567,030千円、当期純利益953,762千円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業利益654,484千円、経常利益625,262千円、四半期純利益601,461千円を計上しております。

しかしながら、当社グループが取引金融機関から返済条件の緩和(支払余力に応じたプロラタ返済、当第2四半期連結会計期間末残高は借入金等5,735,329千円)を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

今後も経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減ならびに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。また、収益構造の安定化を図るため、平成26年11月7日付で上海賽路客電子有限公司を子会社化いたしました。

加えて当第2四半期連結累計期間において、投資有価証券の売却を実施しております。今後も当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

取引金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しておりますが、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,127,614	1,955,974	4,083,588	761	4,084,350	—	4,084,350
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,127,614	1,955,974	4,083,588	761	4,084,350	—	4,084,350
セグメント利益	373,754	165,109	538,864	5,391	544,255	—	544,255

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウェーハ事業であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,096,668	2,828,148	4,924,816	5,282	4,930,098	—	4,930,098
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,096,668	2,828,148	4,924,816	5,282	4,930,098	—	4,930,098
セグメント利益	449,100	204,631	653,731	752	654,484	—	654,484

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウェーハ事業であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。